

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業				基本事業番号・名												
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)		
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源			
事務事業名																				
個-01	生活文化課 市民協働係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市市民総合相談事務取扱要綱	対象 市民	相談応募者数	相談枠数	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：市民相談事業は、表示登記相談・登記相談・税務相談・交通事故相談・不動産相談・年金労災雇用保険等相談・相続相談の専門相談で構成されている。それぞれの相談事業で相談にあたるのは、弁護士・税理士・司法書士・社会保険労務士・行政書士・土地家屋調査士・宅地建物取引主任者による相談	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：市民相談事業は、表示登記相談・登記相談・税務相談・交通事故相談・不動産相談・年金労災雇用保険等相談・相続相談の専門相談で構成されている。それぞれの相談事業で相談にあたるのは、弁護士・税理士・司法書士・社会保険労務士・行政書士・土地家屋調査士・宅地建物取引主任者などの専門知識を有する有資格者が担当している。市民の様々な困りごとに専門家のアドバイスをが得られるため市民の需要や期待度は高い。	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：市民相談事業は、表示登記相談・登記相談・税務相談・交通事故相談・不動産相談・年金労災雇用保険等相談・相続相談の専門相談で構成されている。それぞれの相談事業で相談にあたるのは、弁護士・税理士・司法書士・社会保険労務士・行政書士・土地家屋調査士・宅地建物取引主任者などの専門知識を有する有資格者が担当している。市民の様々な困りごとに専門家のアドバイスをが得られるため市民の需要や期待度は高い。	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：市民相談事業は、表示登記相談・登記相談・税務相談・交通事故相談・不動産相談・年金労災雇用保険等相談・相続相談の専門相談で構成されている。それぞれの相談事業で相談にあたるのは、弁護士・税理士・司法書士・社会保険労務士・行政書士・土地家屋調査士・宅地建物取引主任者などの専門知識を有する有資格者が担当している。市民の様々な困りごとに専門家のアドバイスをが得られるため市民の需要や期待度は高い。		
	生活文化課長 菅原 信					200	364	97	142	634	776	142	576	718						
	市民相談事業					平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度					平成24年度	
	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)					209	353	98	142	576	718	142	625	767						
<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	
						205	368	90	142	625	767									
個-02	生活文化課 市民協働係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市外国語ボランティア派遣・あっせん事業実施要綱	対象 市内在住の外国人	外国人登録者数	ボランティア登録者数	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：外国人のための生活便利帳は、外国人への生活情報提供手段として定着してきている。翻訳通訳ボランティア制度は、増大する行政ニーズの中で、制度の周知と、利用しやすい制度の構築が課題である。市内在住の外国人が増加する傾向にあり、行政サービスの多言語化や地域の多文化共生を進める中で、各種の国際交流事業の位置づけを再検討する必要がある。	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：外国人のための生活便利帳は、外国人への生活情報提供手段として定着してきている。翻訳通訳ボランティア制度は、増大する行政ニーズの中で、制度の周知と、利用しやすい制度の構築が課題である。市内在住の外国人が増加する傾向にあり、行政サービスの多言語化や地域の多文化共生を進める中で、各種の国際交流事業の位置づけを再検討する必要がある。	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：外国人のための生活便利帳は、外国人への生活情報提供手段として定着してきている。翻訳通訳ボランティア制度は、増大する行政ニーズの中で、制度の周知と、利用しやすい制度の構築が課題である。市内在住の外国人が増加する傾向にあり、行政サービスの多言語化や地域の多文化共生を進める中で、各種の国際交流事業の位置づけを再検討する必要がある。	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：外国人のための生活便利帳は、外国人への生活情報提供手段として定着してきている。翻訳通訳ボランティア制度は、増大する行政ニーズの中で、制度の周知と、利用しやすい制度の構築が課題である。市内在住の外国人が増加する傾向にあり、行政サービスの多言語化や地域の多文化共生を進める中で、各種の国際交流事業の位置づけを再検討する必要がある。			
	生活文化課長 菅原 信					1,634	12	5	27	1,690	1,717	5	19					1,234	1,253	
	地域国際化事業					平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度					平成24年度	平成24年度	平成24年度
	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)					1,592	18	1	19	1,234	1,253	1	0					1,337	1,337	
<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(協働協定による事業実施)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	
						1,653	18	0	0	1,337	1,337									
個-03	財政課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 東京都緊急雇用創出事業実施要綱 東京都緊急雇用創出事業臨時特例補助金交付要綱 東京都緊急雇用創出事業実施要綱	対象 失業者	新規雇用の失業者数	緊急雇用事業における全労働者数	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性 縮小 27年度以降方向性 廃止(完了・統合含む) 必要性 4 有効性 - 達成度 4 効率性 4 説明欄：緊急雇用創出事業は、ここ数年、新たな事業が創設され事業期間が延長となっている。平成25年度の事業については、震災等緊急雇用対応事業(25年度終了)として2事業、起業支援型地域雇用創出事業として1事業実施した。26年度は、継続して起業支援型地域雇用創出事業(26年度終了)を1事業実施する。	26年度以降方向性 縮小 27年度以降方向性 廃止(完了・統合含む) 必要性 4 有効性 - 達成度 4 効率性 4 説明欄：緊急雇用創出事業は、ここ数年、新たな事業が創設され事業期間が延長となっている。平成25年度の事業については、震災等緊急雇用対応事業(25年度終了)として2事業、起業支援型地域雇用創出事業として1事業実施した。26年度は、継続して起業支援型地域雇用創出事業(26年度終了)を1事業実施する。	26年度以降方向性 縮小 27年度以降方向性 廃止(完了・統合含む) 必要性 4 有効性 - 達成度 4 効率性 4 説明欄：緊急雇用創出事業は、ここ数年、新たな事業が創設され事業期間が延長となっている。平成25年度の事業については、震災等緊急雇用対応事業(25年度終了)として2事業、起業支援型地域雇用創出事業として1事業実施した。26年度は、継続して起業支援型地域雇用創出事業(26年度終了)を1事業実施する。	26年度以降方向性 縮小 27年度以降方向性 廃止(完了・統合含む) 必要性 4 有効性 - 達成度 4 効率性 4 説明欄：緊急雇用創出事業は、ここ数年、新たな事業が創設され事業期間が延長となっている。平成25年度の事業については、震災等緊急雇用対応事業(25年度終了)として2事業、起業支援型地域雇用創出事業として1事業実施した。26年度は、継続して起業支援型地域雇用創出事業(26年度終了)を1事業実施する。			
	財政課長 内野 寛香					36	39	92	2	211	213	92	3					329	332	
	緊急雇用創出事業					平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度					平成24年度	平成24年度	平成24年度
	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)					124	200	62	3	329	332	62	10					357	367	
<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	
						167	257	65	10	357	367									
個-04	企画調整課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方自治法第252条の17の5第1項、第2項に基づく総務省調査	対象 市が所有、または管理している公共施設及び市の範囲内において市以外で管理する施設等	公共施設状況調査の対象となる施設種別数	調査表の作成時間	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 4 効率性 2 説明欄：国が地方公共団体に対し、組織及び運営の合理化に関する情報提供を行うために必要な資料を調製するものである。公共施設の状況による行政水準の分析・検討を行うための参考資料としての活用が期待できる。なお、近年は従前3年に一度行われていた「詳細な調査」ではなく、調査項目を限定した「簡易な調査」を行っている。	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 4 効率性 2 説明欄：国が地方公共団体に対し、組織及び運営の合理化に関する情報提供を行うために必要な資料を調製するものである。公共施設の状況による行政水準の分析・検討を行うための参考資料としての活用が期待できる。なお、近年は従前3年に一度行われていた「詳細な調査」ではなく、調査項目を限定した「簡易な調査」を行っている。	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 4 効率性 2 説明欄：国が地方公共団体に対し、組織及び運営の合理化に関する情報提供を行うために必要な資料を調製するものである。公共施設の状況による行政水準の分析・検討を行うための参考資料としての活用が期待できる。なお、近年は従前3年に一度行われていた「詳細な調査」ではなく、調査項目を限定した「簡易な調査」を行っている。	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 4 効率性 2 説明欄：国が地方公共団体に対し、組織及び運営の合理化に関する情報提供を行うために必要な資料を調製するものである。公共施設の状況による行政水準の分析・検討を行うための参考資料としての活用が期待できる。なお、近年は従前3年に一度行われていた「詳細な調査」ではなく、調査項目を限定した「簡易な調査」を行っている。			
	企画調整課長 森山 義雄					14	30	16	2	122	124	16	2					118	120	
	公共施設状況調査事務					平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度					平成24年度	平成24年度	平成24年度
	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)					14	30	16	2	118	120	16	1					252	253	
<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	
						14	30	16	1	252	253									

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業		基本事業番号・名																					
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体							一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)						
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源								
	事務事業名												26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等							
個-05	企画経営室総務課法務・文書担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 議案等の立案請求について (昭和48年5月14日東久総庶発第19号)	対象 制定・改廃される条例等 手段・内容 条例等を主管する各課から提出された条例、規則、規程及び要綱について、 決裁権者の決裁を受ける前に、法令適合性、用字用語、書式について審査する。	東久留米市の例規総数及び要綱の総数	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄:	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄:				
	総務課長 坂東 正樹				525 (件)	96 (件)	18.29 (%)	0	1,952	1,952	必要性 4	有効性 3	-	達成度 3	効率性 3	0	説明欄: 条例の作成手引の公開キャビネットへの掲載や、職員への法制執務研修の実施により、職員全体の法制執務能力の向上を図り審査業務の負担の軽減を図る。また、法制支援システムのバージョンアップにより作業の効率化を図る。	0	説明欄: 条例の作成手引の公開キャビネットへの掲載や、職員への法制執務研修の実施により、職員全体の法制執務能力の向上を図り審査業務の負担の軽減を図る。また、法制支援システムのバージョンアップにより作業の効率化を図る。								
	条例等審査事務				財源	547 (件)	102 (件)	18.65 (%)	0	1,901	1,901	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度
					上乗	534 (件)	59 (件)	11.05 (%)	0	2,060	2,060	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
個-06	企画経営室総務課法務・文書担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市公印規程	対象 東久留米市公印管理規程別表に定められた公印 手段・内容 公印の管守、公印の使用確認、公印事前押印の申請受理	公印の総数	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄:	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄:				
	総務課長 坂東 正樹				106 (個)	3 (個)	2.83 (%)	22	507	529	必要性 4	有効性 3	-	達成度 3	効率性 3	22	説明欄: 「文書の真正性と公信力を証する」という公印の意義を改めて周知し、厳重な管理と適正な使用の徹底を図る。	22	説明欄: 「文書の真正性と公信力を証する」という公印の意義を改めて周知し、厳重な管理と適正な使用の徹底を図る。								
	公印管理事務				財源	118 (個)	3 (個)	2.54 (%)	2	494	496	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	
					上乗	117 (個)	1 (個)	0.85 (%)	4	535	539	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	
個-07	企画経営室総務課法務・文書担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市文書管理規程	対象 文書のおキカエに伴い発生する保存文書 手段・内容 文書のおキカエに伴い発生する保存文書を各課より引き継ぎ、保存年限ごとに収納された文書保存箱を地下書庫に保存管理している。	保存文書(保存箱)の数量	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄:	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄: 行財政改革アクションプラン3 (4)事務事業の総点検一永年保存文書の精査の検討・実施				
	総務課長 坂東 正樹				735 (箱)	735 (箱)	95.83 (%)	0	592	592	必要性 4	有効性 3	-	達成度 3	効率性 3	0	説明欄: 確実な文書の管理を行い保管場所の確保に努めるとともに、各主管課における適正文書の管理が行えるよう、情報提供を行う。また、既に保管してある文書について、適正文書の管理が行えるよう、情報提供を行う。	0	説明欄: 確実な文書の管理を行い保管場所の確保に努めるとともに、各主管課における適正文書の管理が行えるよう、情報提供を行う。また、既に保管してある文書について、適正文書の管理が行えるよう、情報提供を行う。								
	保存文書管理事務				財源	767 (箱)	767 (箱)	96.72 (%)	0	576	576	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	
					上乗	793 (箱)	793 (箱)	99.75 (%)	0	625	625	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	
個-08	企画経営室総務課法務・文書担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市文書管理規程	対象 文書引継ぎを受けた保存文書で保存年限が満了した文書 手段・内容 引継ぎを受けた保存文書のうち保存年限が満了した文書について、事業所において職員が立ち会いの下で破砕・溶解処理を行う。	廃棄文書の数量	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄:	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄:				
	総務課長 坂東 正樹				17,640 (kg)	17,640 (kg)	88.91 (%)	427	1,394	1,821	必要性 4	有効性 3	-	達成度 3	効率性 3	427	説明欄: 各所管課に廃棄要領の周知徹底を図り適正・確実な廃棄手続を行い、個人情報等の漏洩・流出が起らないよう処理業務を行う。	427	説明欄: 各所管課に廃棄要領の周知徹底を図り適正・確実な廃棄手続を行い、個人情報等の漏洩・流出が起らないよう処理業務を行う。								
	保存文書廃棄事務				財源	19,840 (kg)	19,840 (kg)	76.10 (%)	542	1,358	1,900	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	
					上乗	26,070 (kg)	26,070 (kg)	101.20 (%)	740	1,471	2,211	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業		基本事業番号・名																				
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)								
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源									
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	①	②	①+②	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)		事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等							
個-09	企画経営室総務課法務・文書担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象 事務機器及び事務機器利用者 手段・内容 行政事務及び市民の利用に支障が生じないように、事務機器の保守・管理を行う。 意図 コピー機等の適切な管理を行い、円滑な事務処理及び市民等の利用に定める。	機器の故障等の発生件数	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	825	説明欄：機器のリースについては、全庁でのとりまとめ・長期継続契約を行うことで、費用の削減を図る。 機器の性能や経費等について定期的な見直しを行い、行政事務や市民サービスの向上を図る。	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	825	説明欄：機器のリースについては、全庁でのとりまとめ・長期継続契約を行うことで、費用の削減を図る。 機器の性能や経費等について定期的な見直しを行い、行政事務や市民サービスの向上を図る。
	総務課長 坂東 正樹				75	75	100	825	697	1,522	必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 3	平成24年度	100	1,036	679	1,715	平成24年度		1,036							
	事務機器管理事務				75	75	100	1,036	679	1,715	平成23年度	100	1,293	736	2,029	平成23年度	1,293									
	75				75	100	1,293	736	2,029	平成23年度	100	1,293	736	2,029	平成23年度	1,293										
個-10	企画経営室総務課庶務担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象 行政境界 手段・内容 ・申請書收受→審査及び調査→該当市及び施設管理課と調整→現地立会い→行政境界図面を基に確認協定書作成・決裁→該当市と協定締結・証明用申請書收受→審査、証明書作成・決裁→交付 意図 行政境界の確定	確定していない行政境界	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	0	説明欄：地方自治法の規定による法定事務である。(地方公共団体の区域の確認・確定)達成度については、確定し協定を結んだ境界が無かったため。	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	0	説明欄：地方自治法の規定による法定事務である。(地方公共団体の区域の確認・確定)達成度については、確定し協定を結んだ境界が無かったため。
	総務課長 坂東 正樹				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
	行政区域の変更及び廃置分合、証明に関する事務				2	2	100	0	494	494	平成24年度	100	0	268	268	平成24年度	0									
	1				1	100	0	268	268	平成23年度	100	0	268	268	平成23年度	0										
個-11	企画経営室総務課庶務担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象 市議会 手段・内容 ・議会招集告示→議会に付議すべき事業等の審査→議案等の作成→議会開会7日前までに議会送付 意図 法定事務(直接選挙で選ばれた代表の議会活動に対する一連の法定事務手続)	市議会開催数(招集数)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	4	説明欄：(法定事務)	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	4	説明欄：(法定事務)
	総務課長 坂東 正樹				4	4	100	0	3,380	3,380	平成24年度	100	0	4,114	4,114	平成24年度	0									
	議会の招集、議案等の作成に関する事務				8	8	100	0	4,114	4,114	平成23年度	100	0	4,459	4,459	平成23年度	0									
	8				8	100	0	4,459	4,459	平成23年度	100	0	4,459	4,459	平成23年度	0										
個-12	企画経営室総務課庶務担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象 副市長、教育長 手段・内容 ・退任があった場合退任届の收受・事務引継書調製・選任については、同意を求める議案を提出し議会の同意を得る 意図 法定事務	副市長、教育長の選任・退任の件数	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	2	説明欄：(法定事務)	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	2	説明欄：(法定事務)
	総務課長 坂東 正樹				2	2	100	0	169	169	平成24年度	100	0	0	0	平成24年度	0									
	副市長・教育長の選任・退任に関する事務				0	0	100	0	0	0	平成23年度	100	0	0	0	平成23年度	0									
	0				0	100	0	0	0	平成23年度	100	0	0	0	平成23年度	0										

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業		基本事業番号・名		事務事業全体												一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた 方向性等)			
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事業費 (実績額)			人件費 (理論値)			トータル コスト			事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			特定財源に伴う一般財源		一般財源			
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	26年度 (千円)	事業費の概要説明 (千円)	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等							
個-13	企画経営室総務課庶務担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方自治法	対象 教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会 手段・内容 ・退任があった場合の退任届收受 ・選任にあたっては、議案を提出し議会の同意を得る ・関係機関への通知	平成25年度	4	平成25年度	4	平成25年度	100	0	169	169	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄： 0 説明欄：(法定事務)	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄： 0 説明欄：(法定事務)			
	総務課長 坂東 正樹			平成24年度	4	平成24年度	4	平成24年度	100	0	165	165	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度								
	行政委員会委員の選任・退任に関する事務			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成23年度	8	平成23年度	8	平成23年度	100	0	357	357	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度		
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	法定事務																					
個-14	企画経営室総務課庶務担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 私立学校法 地方自治法	対象 市内にある私立専修学校及び各種学校 手段・内容 法定事務(私立学校法及び地方自治法に基づく東京都の特例条例による事務処理) ・東京都からの通知文の周知、統計等の調査依頼・集計及び東京都への回答等 ・市内の私立専修学校からの各種届出の受理・審理	平成25年度	1	平成25年度	205	平成25年度	100	27	1,099	1,126	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄： 平成24年度 平成23年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄： 平成24年度 平成23年度			
	総務課長 坂東 正樹			平成24年度	1	平成24年度	165	平成24年度	100	40	1,024	1,064	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度					
	私立専修学校及び各種学校に関する事務			財源	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成23年度	1	平成23年度	131	平成23年度	100	53	1,041	1,094	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	法定事務(東京都委託事務) ・市内の私立専修学校及び各種学校の指導・監督																					
個-15	企画経営室総務課庶務担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方税法 東久留米市固定資産評価審査委員会条例	対象 固定資産税の納税者(審査の申出及び決定の取消しの訴え者) 手段・内容 (事務処理フロー) 審査申出→形式審査→書面審査→実地調査(必要に応じて)→口頭意見陳述(希望者)→決定(棄却・承認)→通知(審査申出人・評価庁)	平成25年度	1	平成25年度	2	平成25年度	100	106	1,014	1,120	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄： 106 説明欄：(法定事務) 地方自治法、地方税法	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄： 314 1,406			
	総務課長 坂東 正樹			平成24年度	0	平成24年度	2	平成24年度	-	314	823	1,137	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度				
	固定資産評価審査委員会事務			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成23年度	1	平成23年度	5	平成23年度	100	1,406	892	2,298	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	法定事務(固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服について審査決定をし、市民(納税者)の権利利益の救済を図る)																					
個-16	企画経営室総務課統計担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国)統計法	対象 事業所・企業、農林業経営体、市民 手段・内容 国勢調査、経済センサス基礎・活動調査、住宅・土地統計、就業構造基本、農林業センサス、工業統計、建設工事統計、全国消費実態、商業統計、全国物価統計、学校基本調査及び市独自の統計東久留米 全数又は抽出数(調査内容によって異なる)	平成25年度	(人)	平成25年度	()	平成25年度	()	5,739	14,319	20,058	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄： 207 説明欄：統計法に基づく法定受託事務のため、調査方法、内容とも厳格に定められており、市独自では事業の見直しはできない。 平成25年度は、住宅・土地統計調査、工業統計調査、建設工事統計調査及び学校基本調査を実施し、各種行政施策の基礎資料として活用されるものである。	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄： 157 203			
	総務課長 坂東 正樹			平成24年度	(人)	平成24年度	()	平成24年度	()	平成24年度	()	2,291	14,062	16,353	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度		
	基幹統計、その他の統計調査に関する事務			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成23年度	(人)	平成23年度	()	平成23年度	()	4,012	15,205	19,217	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	国の基幹統計調査等を地方自治体が行うことにより、実態を明らかにし、各行政施策の基礎的資料を得る。																					

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業		基本事業番号・名		事務事業全体												一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた 方向性等)			
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事業費 (実績額)			人件費 (理論値)			トータル コスト			事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源		説明欄
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	26年度以 降方向性	拡大	27年度以 降方向性	拡大	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				
個-17	企画経営室総務課法務・文書担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市個人情報保護条例	対象 市民、行政対象者の個人情報 手段・内容 個人情報保護条例の規定に基づく開示請求により、東久留米市の実施機関が保有する自己の個人情報を開示するとともに、個人情報の開示請求の処理状況を公表する。 意図 実施機関が保有する個人情報の開示、訂正、利用の中止を請求する権利を明らかにし、個人の権利利益の保護を図る。	市民、行政対象者の数	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	拡大	27年度以降方向性	拡大	平成25年度	説明欄： 26年度以降方向性 27年度以降方向性 92 92 平成24年度 102 平成23年度 115,998 0	説明欄： 26年度以降方向性 27年度以降方向性 92 92 平成24年度 102 平成23年度 0	説明欄： 26年度以降方向性 27年度以降方向性 92 92 平成24年度 102 平成23年度 0						
	総務課長 坂東 正樹				116,417	12	0.010	92	254	346	必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 3	説明欄：各所管へ個人情報保護制度について周知徹底を図り、情報漏洩防止や適正管理に努める。 また、目的外利用や外部提供についても十分留意し、適正な事務執行を行う。 さらに、番号制度導入に向け、特定個人情報の適正な管理についても検討していく必要がある。															
	個人情報保護制度運営事務				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	
	財源				<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	116,015	10	0.009	102	247	349		0	268	268	0	268	0				268	0	268	0	268	0
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	115,998	18	0.016	0	268	268	0	268	268	0	268	0	268	0	268	0	268	0	268	0						
個-18	企画経営室総務課庶務担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 政治倫理の確立のための東久留米市長の資産等の公開に関する条例	対象 市民 手段・内容 市民に条例に基づき、市長から資産等報告書等の報告を受けて、7月1日より閲覧及びホームページに掲載する。また、広報で閲覧できることのお知らせを掲載 意図 任期中の市長の資産の状況等を公開する措置を講じること等により、政治倫理等の確立を図る。	市民数	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄： 26年度以降方向性 27年度以降方向性 0 0 平成24年度 0 平成23年度 0	説明欄： 26年度以降方向性 27年度以降方向性 0 0 平成24年度 0 平成23年度 0	説明欄： 26年度以降方向性 27年度以降方向性 0 0 平成24年度 0 平成23年度 0						
	総務課長 坂東 正樹				116,410	1,024	0.880	0	21	21	必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 4	説明欄：市民と行政との更なる信頼関係の確立、協働体制の進展等に資するべく、本制度(条例)の主旨に則り、引き続き適正に事務を執行している。 資産報告書等についても、市のホームページに掲載し公開している。															
	市長の資産等の公開に関する事務				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	
	財源				<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	116,015	未把握	未把握	0	21	21		未把握	0	21	21	未把握	0				21	21	未把握	0	21	21
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	115,998	未把握	未把握	0	22	22	未把握	0	22	22	未把握	0	22	22	未把握	0	22	22	未把握	0						
個-19	企画経営室総務課臨時福祉給付金担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律 ・民法(贈与契約) ・東久留米市臨時福祉給付金給付事業実施要綱(平成26年度中制定予定)	対象 自身及び自身を扶養している者が平成26年度市民税(均等割)が課税されていない者で、生活保護制度の被保護者等となっていない者 手段・内容 ・申請書(請求書)の受付 ・(不)支給決定通知 ・給付金給付	申請者数	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	-	27年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	平成25年度	説明欄： 26年度以降方向性 27年度以降方向性 1 1 平成24年度 - 平成23年度 -	説明欄： 26年度以降方向性 27年度以降方向性 1 1 平成24年度 - 平成23年度 -	説明欄： 26年度以降方向性 27年度以降方向性 1 1 平成24年度 - 平成23年度 -						
	総務課主幹 保木本 健一				未把握	未把握	未把握	1	1,997	1,998	必要性 - 有効性 - 達成度 - 効率性 -	説明欄：給付対象者は自身及び自身を扶養している者が平成26年度市民税(均等割)が課税されていない者で、生活保護制度の被保護者等となっていない者である。 このため、平成25年の所得が確定したのちでないで給付対象が決定しないことから、申請受付及び給付については、平成26年7月以降となる見込みである。 また、実施にかかる事務費も含め、全額国庫負担(国10/10)による事業である。															
	臨時福祉給付金給付事業				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	
	財源				<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-				-	-	-	-	-	-
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
個-20	企画調整課秘書広報担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市表彰規則 ・東久留米市産業技能功労者表彰規定	対象 ・市の公益や文化向上に功績のあった方、市民の模範になった方。 ・市の産業の発展及び技術の練磨や後進の育成等に貢献した者。 手段・内容 東久留米市表彰規定に基づき、該当候補者の推薦を依頼し、表彰審査会にて決定、10月1日の式典において顕彰する。	表彰者数	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄： 26年度以降方向性 27年度以降方向性 444 444 平成24年度 277 平成23年度 519	説明欄： 26年度以降方向性 27年度以降方向性 444 444 平成24年度 277 平成23年度 519	説明欄： 26年度以降方向性 27年度以降方向性 444 444 平成24年度 277 平成23年度 519						
	秘書広報担当課長 渋谷 千春				58	35	2	444	3,211	3,655	必要性 3 有効性 - 達成度 3 効率性 3	説明欄：市政への貢献者・功労者を顕彰することで表彰者も一般市民も本市への帰属感や一体感という意識を醸成することができ、地域への愛着も増すことから、必要性・有効性が高い事業である。今後も継続していかねばならない。															
	表彰式典事務				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	
	財源				<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	54	35	1	277	3,126	3,403		1	277	3,126	3,403	1	277				3,126	3,403	1	277	3,126	3,403
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	77	35	7	519	3,388	3,907	7	519	3,388	3,907	7	519	3,388	3,907	7	519	3,388	3,907	7	519	3,388	3,907	7	519	3,388	3,907

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業		基本事業番号・名		事務事業全体												一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた 方向性等)							
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事業費 (実績額)			人件費 (理論値)			トータル コスト			事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源		説明欄				
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	①	②	①+②	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等								
個-21	企画調整課 秘書広報担当	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 東久留米市交際費用運用基準	対象 市長及び各種団体等	平成25年度	709 (件)	平成25年度	896 (件)	平成25年度	79 (%)	9,789	11,407	21,196	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成25年度	9,789	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	説明欄		
	秘書広報担当課長 渋谷 千春			平成24年度	465 (件)	平成24年度	1,100 (件)	平成24年度	42 (%)	9,801	11,107	20,908	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成24年度	9,801	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成24年度	9,801	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	説明欄
	市長交際活動事業			平成23年度	776 (件)	平成23年度	1,294 (件)	平成23年度	60 (%)	9,937	12,039	21,976	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成23年度	9,937	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成23年度	9,937	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	説明欄
	事業形態			平成23年度	776 (件)	平成23年度	1,294 (件)	平成23年度	60 (%)	9,937	12,039	21,976	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成23年度	9,937	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成23年度	9,937	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	説明欄
個-22	管財課 管財係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 本庁舎	平成25年度	20,129 (㎡)	平成25年度	40 (箇所)	平成25年度	40 (件)	292,230	15,253	307,483	26年度以 降方向性	拡大	27年度以 降方向性	現状維持	平成25年度	292,230	26年度以 降方向性	拡大	27年度以 降方向性	現状維持	平成25年度	292,230	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	説明欄
	管財課長 久保田 嘉代子			平成24年度	20,129 (㎡)	平成24年度	38 (箇所)	平成24年度	38 (件)	288,203	14,547	302,750	26年度以 降方向性	拡大	27年度以 降方向性	現状維持	平成24年度	288,203	26年度以 降方向性	拡大	27年度以 降方向性	現状維持	平成24年度	288,203	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	説明欄
	庁舎維持管理事業			平成23年度	20,129 (㎡)	平成23年度	37 (箇所)	平成23年度	37 (件)	287,940	15,469	303,409	26年度以 降方向性	拡大	27年度以 降方向性	現状維持	平成23年度	287,940	26年度以 降方向性	拡大	27年度以 降方向性	現状維持	平成23年度	287,940	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	説明欄
	事業形態			平成23年度	20,129 (㎡)	平成23年度	37 (箇所)	平成23年度	37 (件)	287,940	15,469	303,409	26年度以 降方向性	拡大	27年度以 降方向性	現状維持	平成23年度	287,940	26年度以 降方向性	拡大	27年度以 降方向性	現状維持	平成23年度	287,940	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	説明欄
個-23	管財課 管財係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 共用車	平成25年度	26 (台)	平成25年度	26 (台)	平成25年度	67 (%)	5,459	15,253	20,712	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成25年度	5,459	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成25年度	5,459	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	説明欄
	管財課長 久保田 嘉代子			平成24年度	26 (台)	平成24年度	26 (台)	平成24年度	67 (%)	6,031	14,547	20,578	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成24年度	6,031	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成24年度	6,031	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	説明欄
	車両管理事業			平成23年度	26 (台)	平成23年度	28 (台)	平成23年度	67 (%)	6,297	15,469	21,766	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成23年度	6,297	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成23年度	6,297	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	説明欄
	事業形態			平成23年度	26 (台)	平成23年度	28 (台)	平成23年度	67 (%)	6,297	15,469	21,766	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成23年度	6,297	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成23年度	6,297	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	説明欄
個-24	管財課 検査担当	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 地方自治法、東久留米市検査事務規程	対象 契約金額50万以上の受注者	平成25年度	87 (件)	平成25年度	126 (件)	平成25年度	126 (件)	12,577	0	12,577	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成25年度	12,577	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成25年度	12,577	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	説明欄
	管財課長 久保田 嘉代子			平成24年度	86 (件)	平成24年度	120 (件)	平成24年度	120 (件)	7	12,243	12,250	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成24年度	7	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成24年度	7	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	説明欄
	公共工事検査事務			平成23年度	99 (件)	平成23年度	127 (件)	平成23年度	127 (件)	8	13,269	13,277	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成23年度	8	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成23年度	8	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	説明欄
	事業形態			平成23年度	99 (件)	平成23年度	127 (件)	平成23年度	127 (件)	8	13,269	13,277	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成23年度	8	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成23年度	8	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	トータル (千円)	説明欄

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業		基本事業番号・名		事務事業全体												一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた 方向性等)
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源				全庁評価会議 (27年度に向けた 方向性等)				
	所管課長名			事務事業名	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明		事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		
個-25	会計課 出納係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方自治法および同法施行令 (市) 東久留米市会計事務規則	対象 公金(収納金、支払金、基金)全体 手段・ 内容 収納された公金を、予算科目に基づき 財務会計システム等に記帳する。 支出命令に基づき、支払日・支払方法 別に処理し債権者へ支払う。 現金出納簿その他の帳票を作成し、公 金出納の確実な履行に努める。	収納金額	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄： 4,778 説明欄：法令等に基づき適正に執行すべき事 務であり、現状維持すべき事業と評価する。 なお、事務事業評価の対象とすべき事業であ るかどうかについて、別途検討する必要がある。	平成25年度 26年度以 降方向性 現状維持 27年度以 降方向性 現状維持	平成25年度 4,778 平成24年度 4,779 平成23年度 4,522	平成25年度 26年度以 降方向性 現状維持 27年度以 降方向性 現状維持	説明欄： 4,778 説明欄：法令等に基づき適正に執行すべき事 務であり、現状維持すべき事業と評価する。 なお、事務事業評価の対象とすべき事業であ るかどうかについて、別途検討する必要がある。			
	会計課長 荒島 久人				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度						平成24年度		
	出納事務				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	56,082,856	602,676	3,684	4,779	26,623	31,402	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度						平成23年度		
	事業形態				<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	59,128,971	498,454	3,525	4,522	28,855	33,377	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度								
個-26	会計課 審査係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方自治法および同法施行令 (市) 東久留米市会計事務規則	対象 庁内伝票起票職員及び決裁者 手段・ 内容 各課で予算に基づき事務執行された支 払伝票等全てについて、法令・規則等に 違反していないか、支払科目は適正か 等について審査する。 疑義がある場合は、伝票を起票した担 当部署へ差し戻し、正しい予算執行が できるよう助力・助言する。	伝票作成者数	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄： 167 説明欄：個-25と同じ	平成25年度 26年度以 降方向性 現状維持 27年度以 降方向性 現状維持	平成25年度 167 平成24年度 29 平成23年度 154	平成25年度 26年度以 降方向性 現状維持 27年度以 降方向性 現状維持	説明欄： 167 説明欄：個-25と同じ			
	会計課長 荒島 久人				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度								
	伝票審査事務				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	176	84,289	29	29	19,608	19,637	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度								
	事業形態				<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	188	70,802	25	154	21,252	21,406	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度									
個-27	会計課 出納係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方自治法および同法施行令 (市) 東久留米市会計事務規則	対象 市の歳入歳出決算書の調製及び印刷製 本事務 手段・ 内容 出納閉鎖後、決算帳票・事項別明細書 等を出力・整理・集計し、担当部署へ 照会する。 確認後、印刷製本(業者委託による) を行い、関係部署へ必要数を配布する と共に決算書を整理・保管する。	決算書の冊数	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄： 281 説明欄：個-25と同じ	平成25年度 26年度以 降方向性 現状維持 27年度以 降方向性 現状維持	平成25年度 281 平成24年度 314 平成23年度 332	平成25年度 26年度以 降方向性 現状維持 27年度以 降方向性 現状維持	説明欄： 281 説明欄：個-25と同じ			
	会計課長 荒島 久人				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度								
	決算書作成事務				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	180	9	180	314	860	1,174	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度								
	事業形態				<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	200	9	200	332	933	1,265	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度									
個-28	産業振興課 労政商工係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 勤労市民共済会運営費補助金交付要綱	対象 東久留米市勤労市民共済会 手段・ 内容 中小企業自ら実施することが困難な総 合的福祉事業を実施し、勤労者の福祉 向上のために設立された勤労市民共済 会の管理運営に関する経費及び人件費 に対する補助金交付事務	東久留米市勤 労市民共済会 加入事業所数	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄：市が勤労市民共 済会に支出した補助金に 対し、勤労市民共済会の 各科目に合わせて都から 上限1/4が要綱に基づ き市に補助金として交付 されるものを控除した 額。 平成25年度 都、2,125千円	平成25年度 26年度以 降方向性 現状維持 27年度以 降方向性 現状維持	平成25年度 677 平成24年度 709 平成23年度 615	平成25年度 1,726 平成24年度 1,795 平成23年度 1,881	説明欄：行財政改革ア クシオンプラン3 (2) 補助金の適正化 に向け検討中 【詳細外部評価あり】			
	産業振興課長 道辻 正信				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度								
	勤労市民共済会管理 運営支援事業				財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	709	1,795	76	8,500	618	11,253	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度								
	事業形態				<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	615	1,881	79	8,354	667	11,135	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度									

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業		基本事業番号・名		事務事業全体																一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた 方向性等)	
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事務事業全体			事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源				説明欄						
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等									
個-29	産業振興課 労政商工係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 東久留米市勤労市民共済会員	平成25年度	1,726 (人)	平成25年度	0 (人)	平成25年度	0 (人)	150	26	176	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄： 預託金のため年度末に は、歳出した預託金を歳 入して清算する。	平成25年度	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	説明欄： ここ4年は、利用者ゼロであり達成 度から勘案し見直しも必要である。しかし、 不況の影響をうけ、厳しい経営環境におかれ ている事業主等の会員に対し、応急的な資金 融資を行うことは、会員の生活安定の向上を 図り、受け皿を用意しておくことは必須である。	【詳細外部評価あり】				
	産業振興課長 道辻 正信			平成24年度	1,795 (人)	平成24年度	0 (人)	平成24年度	0 (人)	2,000	25	2,025	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		150	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持						
	勤労市民共済会生活 資金融資事業(預託 金)			財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段・ 内容 勤労市民共済会で実施している生活資 金融資制度の原資として200万円を 預託している。	平成23年度	1,881 (人)	平成23年度	0 (人)	平成23年度	0 (人)	2,000	23	2,023	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	2,000	平成23年度			平成23年度	平成23年度	平成23年度	2,000
	上乗			□ 市独自上乗せ(上乗・横出)	事業形態		■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図	勤労市民共済会員の生活安定を図る。	東久留米市勤 労市民共済会 員	生活融資申込者 数	利用者数	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成25年度		平成25年度	25年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持						
個-30	産業振興課 労政商工係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 市民、東久留米市住宅増改築等工事幹 旋事業登録団体協議会	平成25年度	51,959 (人)	平成25年度	238 (件)	平成25年度	233 (件)	0	89	89	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄： 地元顔の見える事業者に安心して 工事等をまかせられるとの利点から、市民の 利用者も多い。年2回広報にて情報提供をお こなっており反響がある。市民に対して安心 できる施工業者が紹介でき、かつ、市内建設 業者の振興にも結びつく。	平成25年度	25年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	説明欄： 地元顔の見える事業者に安心して 工事等をまかせられるとの利点から、市民の 利用者も多い。年2回広報にて情報提供をお こなっており反響がある。市民に対して安心 できる施工業者が紹介でき、かつ、市内建設 業者の振興にも結びつく。					
	産業振興課長 道辻 正信			平成24年度	51,578 (人)	平成24年度	140 (件)	平成24年度	129 (件)	平成24年度	0	87	87	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	0	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	0			
	住宅増改築等工事幹 旋事業			財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段・ 内容 市と協議会の協定により、市民が住宅 等の修理、増改築等が必要になった 時、協議会を通じ、業者を斡旋する。	平成23年度	50,691 (人)	平成23年度	132 (件)	平成23年度	98 (件)	0	89	89	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	0	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	0	
	上乗			□ 市独自上乗せ(上乗・横出)	事業形態		■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図	市民が住宅等の工事を行う時、施工業 者の紹介ができ、また、市内業者の振 興を図ることができる。	世帯数	受付件数	工事内容に満 足した割合	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成25年度		平成25年度	25年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持						
個-31	産業振興課 労政商工係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 公衆浴場業者、市民	平成25年度	2 (業者数)	平成25年度	13 (回)	平成25年度	100 (%)	0	254	254	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄： 毎月1回(12月は2回)「薬湯の 湯」が実施されている件について情報提供を 広報及びホームページにて行っている。公衆 浴場への利用者の増加により振興を図ると ともに、市民の健康増進に寄与している。	平成25年度	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	説明欄： 毎月1回(12月は2回)「薬湯の 湯」が実施されている件について情報提供を 広報及びホームページにて行っている。公衆 浴場への利用者の増加により振興を図ると ともに、市民の健康増進に寄与している。					
	産業振興課長 道辻 正信			平成24年度	2 (業者数)	平成24年度	13 (回)	平成24年度	100 (%)	平成24年度	0	247	247	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	0	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	0			
	公衆浴場利用促進事 業			財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段・ 内容 公衆浴場業者が実施するイベント 、「薬湯の湯」等の広報周知等、及 び東京都よりの周知文書の配布	平成23年度	2 (業者数)	平成23年度	13 (回)	平成23年度	100 (%)	0	266	266	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	0	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	0	
	上乗			□ 市独自上乗せ(上乗・横出)	事業形態		■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図	イベント事業を広報やホームページ等 を通じ紹介し、公衆浴場の存在及び利 用の促進を図る。	公衆浴場数	薬湯の日の回数	公衆浴場を利 用してよかつ と感じた割 合	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成25年度		平成25年度	25年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持						
個-32	産業振興課 労政商工係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 東久留米市内の勤労者	平成25年度	21 (団体数)	平成25年度	10 (団体数)	平成25年度	12 (人)	22	254	276	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄： 産業振興施策の一環で行っている事 業で、市内産業の発展に貢献された方々を表 彰し、多くの市民にその功績を周知するこ とは意義があり、今後も継続していく。	平成25年度	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	説明欄： 産業振興施策の一環で行っている事 業で、市内産業の発展に貢献された方々を表 彰し、多くの市民にその功績を周知するこ とは意義があり、今後も継続していく。					
	産業振興課長 道辻 正信			平成24年度	23 (団体数)	平成24年度	7 (団体数)	平成24年度	12 (人)	平成24年度	32	247	279	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	32	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	32			
	産業技能功労表彰事 務			財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段・ 内容 東久留米市の産業の発展及び永年にわ たり技能の練磨や後進の育成等市民生 活に貢献した者を表彰する。	平成23年度	26 (団体数)	平成23年度	7 (団体数)	平成23年度	7 (人)	36	266	302	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	36	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	36	
	上乗			□ 市独自上乗せ(上乗・横出)	事業形態		■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図	市の産業の発展及び後進の育成に貢献 したという意識を高める。	推薦対象団体 数	会員数	推薦数	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成25年度		平成25年度	25年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持						

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業		基本事業番号・名																
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)				
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源					
事務事業名																						
個-33	産業振興課 労政商工係	計量器検査事業(隔年実施・・・20、22年度)	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 計量法、同施行令 対象 市内の計量器を所有する商店、事業所 手段・内容 計量法に基づく事務で2年に一度東京都による検査の補助。検査済シール提供。 事前検査を受けた計量器数	平成25年度	—	平成25年度	—	平成25年度	0	0	0	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 - 達成度 4 効率性 3 説明欄: 計量法(第19条)に基づく計量器の定期検査(2年に1回)であり、改善の余地はない。	説明欄:	平成25年度	0	平成25年度	0	平成25年度	0	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 - 達成度 4 効率性 3 説明欄: 計量法(第19条)に基づく計量器の定期検査(2年に1回)であり、改善の余地はない。	説明欄:	
	産業振興課長 道辻 正信			平成24年度	310	平成24年度	310	平成24年度	100	19	186			205	平成24年度	19	平成24年度	19				
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成23年度	—	平成23年度	—	平成23年度	0	0			0	平成23年度	0	平成23年度	0				
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	正確な計量器による市民生活の安心、安全をはかる。	意図	適合と認められた割合														
個-34	産業振興課 労政商工係	大規模小売店舗立地法事務	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 大規模小売店舗立地法、同施行令 対象 大規模小売店舗を立地する事業者及び既に立地している事業者、市民 手段・内容 大規模小売店舗立地法に基づく事務は、東京都の事務ではあるが、事業者と近隣住民との調整が必要。一部事務取扱。 既に立地している事業者数	平成25年度	17	平成25年度	4	平成25年度	0	51	51	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 - 達成度 3 効率性 3 説明欄: 大規模小売店舗立地法に基づく事務であり、大規模小売店舗の立地を申請している事業者と地域住民との意見調整を行い、市として要望や意見を都知事に対し意見書として提出している事務である。今後、新たな出店や市への権限移譲により事務量が今後拡大する可能性がある。動向を見据えた対応が求められる。	説明欄:	平成25年度	0	平成25年度	0	平成25年度	0	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 - 達成度 3 効率性 3 説明欄: 大規模小売店舗立地法に基づく事務であり、大規模小売店舗の立地を申請している事業者と地域住民との意見調整を行い、市として要望や意見を都知事に対し意見書として提出している事務である。今後、新たな出店や市への権限移譲により事務量が今後拡大する可能性がある。動向を見据えた対応が求められる。	説明欄:	
	産業振興課長 道辻 正信			平成24年度	17	平成24年度	2	平成24年度	0	50	50			平成24年度	0	平成24年度	0					
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成23年度	21	平成23年度	0	平成23年度	0	46			46	平成23年度	0	平成23年度	0				
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	東京都と近隣住民との調整役であるが、市としての要望等を都知事に述べることができる。	意図															
個-35	市民課 住民記録係	住民基本台帳事務	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・住民基本台帳法 対象 住民及び5年以内に転出した元住民 住民基本台帳異動及び更新の延べ件数	平成25年度	116,015	平成25年度	19,233	平成25年度	59,442	15,296	86,462	101,758	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 4 説明欄: 平成20年6月より住民票の写し等の証明書発行事務・各種証明書の郵送業務の一部・住民異動データ入力事務等を委託し、人件費の削減を図っている。平成24年7月9日に施行された「改正住民基本台帳法」により、外国人住民の住民基本台帳適用や住民基本台帳カードの継続利用など、適切な事務処理移行に努める必要がある。また、住民基本台帳カードでも自動発行機のカードとして利用ができるようになった。(手数料、H25・15,258千円、H24・13,161千円、H23・14,342千円)(都委託金、H25・242千円、H24・231千円、H23・198千円)	説明欄:	平成25年度	15,054	平成25年度	14,337	平成25年度	14,342	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 4 説明欄: 平成20年6月より住民票の写し等の証明書発行事務・各種証明書の郵送業務の一部・住民異動データ入力事務等を委託し、人件費の削減を図っている。平成24年7月9日に施行された「改正住民基本台帳法」により、外国人住民の住民基本台帳適用や住民基本台帳カードの継続利用など、適切な事務処理移行に努める必要がある。また、住民基本台帳カードでも自動発行機のカードとして利用ができるようになった。(手数料、H25・15,258千円、H24・13,161千円、H23・14,342千円)(都委託金、H25・242千円、H24・231千円、H23・198千円)	説明欄:
	市民課長 島崎 律照			平成24年度	114,355	平成24年度	20,307	平成24年度	60,943	14,568	88,862	103,430			平成24年度	14,337	平成24年度	14,337				
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成23年度	114,621	平成23年度	21,370	平成23年度	62,420	14,540	96,315			110,855	平成23年度	14,342	平成23年度	14,342			
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	住民が権利を行使し、義務を履行できるようにする	意図															
個-36	市民課 住民記録係	印鑑登録事務	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市印鑑条例 対象 印鑑登録をしようとする住民 15歳以上の人口(年度当初) 申請に基づき印鑑登録証を交付し、印鑑登録証明書を発行する 印鑑登録等の処理件数	平成25年度	101,369	平成25年度	5,625	平成25年度	39,946	2,955	14,410	17,365	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 4 説明欄: 平成20年6月より印鑑登録証明書発行事務・印影登録廃止入力事務を委託し、人件費の削減を図っている。平成24年7月9日に施行される「改正住民基本台帳法」により、外国人住民が住民基本台帳に適用されるに伴い、適切な事務処理に努める必要がある。(手数料、H25・9,724千円)	説明欄:	平成25年度	2,955	平成25年度	2,814	平成25年度	2,776	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 4 説明欄: 平成20年6月より印鑑登録証明書発行事務・印影登録廃止入力事務を委託し、人件費の削減を図っている。平成24年7月9日に施行される「改正住民基本台帳法」により、外国人住民が住民基本台帳に適用されるに伴い、適切な事務処理に努める必要がある。(手数料、H25・9,724千円)	説明欄:
	市民課長 島崎 律照			平成24年度	99,754	平成24年度	5,254	平成24年度	39,688	2,814	14,810	17,624			平成24年度	2,814	平成24年度	2,814				
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成23年度	99,844	平成23年度	5,406	平成23年度	39,066	2,776	16,053			18,829	平成23年度	2,776	平成23年度	2,776			
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	住民が財産等に係る諸手続きを円滑に行えるようにする	意図															

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業				基本事業番号・名															
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)					
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源						
	事務事業名												26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		
個-37	市民課 連絡所	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市役所連絡所設置に関する規則	対象 連絡所を利用する市民	平成25年度	116,015	平成25年度	213,577	平成25年度	18.7	4,078	64,847	68,925	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	4,078	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄：行財政改革アクションプラン3 (4)東久留米団地(上の原地区)建替えに伴う連絡所機能とコミュニティ機能との一体化
	市民課長 島崎 律照			平成24年度	114,335	平成24年度	193,503	平成24年度	19.1	3,884	66,647	70,531	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成24年度	3,884	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	
	連絡所運営事業			平成23年度	114,621	平成23年度	204,527	平成23年度	22.4	3,671	72,236	75,907	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成23年度	3,671	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容 諸証明書の発行、公金収納業務を行う	市民基本台帳登録人口(年度当初)	市民税等の徴収額	連絡所での諸証明書の発行件数/総発行件数	説明欄：平成18年5月15日に出張所を廃止し、連絡所に移行した際に取扱業務の縮小を行っており、再任用職員を中心とした運営により大幅なコスト削減を果たしている。(手数料、H25・8,379千円、H24・6,479千円、H23・6,622千円)	必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 4	説明欄：平成18年5月15日に出張所を廃止し、連絡所に移行した際に取扱業務の縮小を行っており、再任用職員を中心とした運営により大幅なコスト削減を果たしている。(手数料、H25・8,379千円、H24・6,479千円、H23・6,622千円)												
個-38	市民課 住民記録係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・道路運送車両法 ・東久留米市自動車臨時運行の許可に関する取扱規則	対象 臨時運行許可を必要とする自動車・二輪車の使用者	平成25年度	33,866	平成25年度	41	平成25年度	734	0	2,401	2,401	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	0	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄：臨時運行許可の発行件数は1営業日平均で3件程度であり、業務の効率化の効果が表れるような改善策を講じる余地はない。
	市民課長 島崎 律照			平成24年度	34,353	平成24年度	41	平成24年度	784	0	2,468	2,468	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成24年度	0	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	
	臨時運行許可事務			平成23年度	34,551	平成23年度	45	平成23年度	676	0	2,408	2,408	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成23年度	0	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容 申請に基づき臨時運行許可証を発行し仮ナンバーを貸与する	市内の自動車登録台数	番号票保有数	臨時運行許可件数	説明欄：臨時運行許可の発行件数は1営業日平均で3件程度であり、業務の効率化の効果が表れるような改善策を講じる余地はない。	必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 3													
個-39	市民課 戸籍係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・戸籍法 ・戸籍法施行規則	対象 在籍者等	平成25年度	33,789	平成25年度	4,926	平成25年度	24,087	14,184	45,586	59,770	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	14,184	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄：行財政改革アクションプラン1 (1)外部委託導入
	市民課長 島崎 律照			平成24年度	33,378	平成24年度	4,839	平成24年度	20,286	13,906	44,431	58,337	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成24年度	13,906	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	
	戸籍事務			平成23年度	32,968	平成23年度	4,745	平成23年度	21,084	13,879	48,158	62,037	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成23年度	13,879	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容 届書に基づき戸籍の記載及び管理、届書及び戸籍原本に基づく証明書類の発行	戸籍数	届出受理件数	戸籍等証明書発行件数	説明欄：平成21年7月に電算システム化し、届出の受理、記載処理及び証明書発行が迅速化され、市民サービスの向上につながった。また、平成24年3月12日から自動発行機より本市に本籍のある方の戸籍証明書が取れるようになった。平成26年度にシステムのリプレースを行う予定である。(手数料、H25・10,209千円、H24・10,398千円、H23・12,841千円) (都委託金、H25・89千円、H24・89千円、H23・90千円)	必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 4	説明欄：平成21年7月に電算システム化し、届出の受理、記載処理及び証明書発行が迅速化され、市民サービスの向上につながった。また、平成24年3月12日から自動発行機より本市に本籍のある方の戸籍証明書が取れるようになった。平成26年度にシステムのリプレースを行う予定である。(手数料、H25・10,209千円、H24・10,398千円、H23・12,841千円) (都委託金、H25・89千円、H24・89千円、H23・90千円)												
個-40	市民課 住民記録係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律	対象 公的個人認証を利用しようとする市民	平成25年度	1,047	平成25年度	453	平成25年度	0.45	136	2,162	2,298	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	68	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄：国における電子申告などの利用等に係るものが多いの現状である。情報化社会の実現において、市においても電子申請等の利用項目の拡大を図る必要があるものの、利用項目は少ない。(手数料、H25・677千円) (都委託金、H25・68千円、H24・54千円、H23・130千円)
	市民課長 島崎 律照			平成24年度	871	平成24年度	433	平成24年度	0.43	129	2,222	2,351	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成24年度	75	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	
	公的個人認証事務			平成23年度	1,042	平成23年度	549	平成23年度	0.55	146	2,408	2,554	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成23年度	16	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容 申請に基づき認証鍵を設定し電子証明書を発行する	住民基本台帳カードの新規発行件数	電子証明書新規発行及び更新件数	電子証明書の新規発行+更新件数/15歳以上の人口	説明欄：国における電子申告などの利用等に係るものが多いの現状である。情報化社会の実現において、市においても電子申請等の利用項目の拡大を図る必要があるものの、利用項目は少ない。(手数料、H25・677千円) (都委託金、H25・68千円、H24・54千円、H23・130千円)	必要性 4 有効性 - 達成度 2 効率性 2													

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業		基本事業番号・名																				
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)						
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源							
	事務事業名												26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)		事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等					
個-41	市民課 住民記録係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 自衛隊法	対象 募集対象年齢の市民 手段・内容 自衛隊員の募集についての記事を広報 誌がしるるに掲載する	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄： 国からの委託金の範囲内で協力を 行っている。 (国委託金、H25・16千円、H24・18千円、 H23・19千円)	平成25年度	26年度以降方向性	27年度以降方向性	平成25年度	説明欄： 必要性 3 有効性 - 達成度 3 効率性 3				
	市民課長 島崎 律照			10,304 (人)	68 (人)	0.66 (%)	16	0	16	必要性 3 有効性 - 達成度 3 効率性 3	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	
	自衛官募集事務			10,210 (人)	81 (人)	0.79 (%)	18	0	18	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
	事業形態			10,427 (人)	80 (人)	0.77 (%)	19	0	19	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
個-42	市民課 住民記録係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・住居表示に関する法律 ・住居表示に関する条例	対象 住居表示の付定を受けようとする住民 及び法人等 手段・内容 申請に基づき現地調査を経て、住居番 号を決定・通知・住居表示案内板の交 付を行う	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄： 住居表示台帳が経年化しており、台 帳の更新整備が求められるものの、現下の財 政状況から現状維持の状況が続いている。	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄： 住居表示台帳が経年化しており、台 帳の更新整備が求められるものの、現下の財 政状況から現状維持の状況が続いている。			
	市民課長 島崎 律照			716 (件)	621 (件)	86.7 (%)	174	4,034	4,208	必要性 4 有効性 - 達成度 4 効率性 2	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度		
	住居表示の適正化事 業			717 (件)	716 (件)	99.9 (%)	89	4,147	4,236	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	
	事業形態			550 (件)	506 (件)	92.0 (%)	42	3,211	3,253	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度
個-43	市民課 住民記録係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 改正住民基本台帳法 出入国管理法 難民認定法	対象 本市に在住する外国人 手段・内容 特別永住者には「特別永住者証明書」 を、永住者等の中長期在留者には「在 留カード」を発行する	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄： 平成24年7月9日に施行された「改正 住民基本台帳法」により、外国人住民が住民 基本台帳に適用され、同時に外国人登録法は 廃止された。これにより登録事務はなくなる が、特別永住者証明書の交付事務や居住地届 出・変更届事務などについては、引き続き 法定受託事務として行うこととなる。 (国委託金、H25・370千円、H24・421千円)	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄： 平成24年7月9日に施行された「改正 住民基本台帳法」により、外国人住民が住民 基本台帳に適用され、同時に外国人登録法は 廃止された。これにより登録事務はなくなる が、特別永住者証明書の交付事務や居住地届 出・変更届事務などについては、引き続き 法定受託事務として行うこととなる。 (国委託金、H25・370千円、H24・421千円)			
	市民課長 島崎 律照			1,614 (人)	442 (人)	27.4 (%)	1,788	1,081	2,869	必要性 4 有効性 - 達成度 3 効率性 4	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	平成24年度	
	中長期在留者居住地 届出等事務			1,562 (人)	183 (人)	11.7 (%)	1,431	1,111	2,542	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	
	事業形態			0 (人)	0 (人)	0 (%)	0	0	0	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度
個-44	福祉総務課 福祉政策係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 日本赤十字法	対象 日赤東久留米奉仕団関連事業と日赤社 資募集 手段・内容 市内自治会を対象にした赤十字活動資 金(社資)の募金活動。また赤十字 デーのイベントや防災訓練時の炊き出 し訓練などを実施	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄： 日赤奉仕団の経済的、組織的自立を 促し市の事務的な関与の割合を徐々に下げて いくことが望まれる。	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄： 日赤奉仕団の経済的、組織的自立を 促し市の事務的な関与の割合を徐々に下げて いくことが望まれる。			
	福祉総務課長 富崎 守通			5,103,000 (円)	2,130,619 (円)	41.70 (%)	0	405	405	必要性 3 有効性 - 達成度 3 効率性 3	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度		
	日本赤十字社協力事 業			5,103,000 (円)	2,330,257 (円)	45.66 (%)	0	411	411	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	
	事業形態			5,103,000 (円)	2,483,278 (円)	48.66 (%)	0	267	267	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業		基本事業番号・名		事務事業全体												一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた 方向性等)										
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事業費 (実績額)			人件費 (理論値)			トータル コスト			事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源		事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						
	所管課長名			事務事業名	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	①	②	①+②	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	26年度以 降方向性		現状維持	27年度以 降方向性	現状維持				
個-45	福祉総務課 福祉政策係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 (市) 東久留米市市民葬儀実施要綱	対象 親族の葬儀をするにあたって定額で行 いたい市民	平成25年度	1,029 (人)	平成25年度	29 (件)	平成25年度	2.82 (%)	平成25年度	0	平成25年度	63	平成25年度	63	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成25年度	0	平成25年度	0	平成25年度	0	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	説明欄： 説明欄：市民にとっては比較的低額で葬儀を 行うことができるが、最近はさらに簡素な葬 儀（火葬のみ等）を望む市民も多く、生活保 護の葬祭扶助と同額で行う葬祭業者も少なく ない。また市民葬祭制度の趣旨を考えた場 合、市が標準的な料金を示すため、市民と葬 祭業者と契約がスムーズになされ、現状で十 分かと思われる。				
	福祉総務課長 宮崎 守通			平成24年度	995 (人)	平成24年度	27 (件)	平成24年度	2.71 (%)	平成24年度	0	平成24年度	41	平成24年度	41	平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	0					
	市民葬事業			財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	平成23年度	983 (人)	平成23年度	30 (件)	平成23年度	3.05 (%)	平成23年度	0	平成23年度	66	平成23年度	66	平成23年度	0	平成23年度	0	平成23年度	0	平成23年度	0	平成23年度	0	平成23年度	0		平成23年度	0		
	事業形態			■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図	標準的な葬儀費用を定める事により葬 儀費用の透明性を高め、市民の経済的 負担を少なくする																												
個-46	福祉総務課 福祉政策係	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 (国) 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 支給法	対象 戦没者の妻、子・父母等や戦傷病者の妻 で、弔慰金の受給要件に該当する者	平成25年度	14 (人)	平成25年度	14 (件)	平成25年度	100 (%)	平成25年度	0	平成25年度	178	平成25年度	178	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成25年度	0	平成25年度	0	平成25年度	0	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	説明欄： 説明欄：国の事業のため手続きが定められて おり、簡素化はできない。				
	福祉総務課長 宮崎 守通			平成24年度	2 (人)	平成24年度	2 (件)	平成24年度	100 (%)	平成24年度	0	平成24年度	33	平成24年度	33	平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	0					
	戦没者遺族等弔慰金 受付事業			財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	平成23年度	3 (人)	平成23年度	3 (件)	平成23年度	100 (%)	平成23年度	0	平成23年度	44	平成23年度	44	平成23年度	0	平成23年度	0	平成23年度	0	平成23年度	0	平成23年度	0	平成23年度	0		平成23年度	0		
	事業形態			■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図	対象者が住所地の自治体で申請並びに 国債を受領できる。																												
個-47	福祉総務課 福祉政策係	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 (国) 行旅病人及行旅死亡人取扱法 (国) 墓地、埋葬等に関する法律 (市) 行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに 関する規則	対象 住所・氏名不詳で、かつ引取者がいな い死体等	平成25年度	3 (件)	平成25年度	3 (件)	平成25年度	100 (%)	平成25年度	830	平成25年度	126	平成25年度	956	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成25年度	240	平成25年度	240	平成25年度	240	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	説明欄： 説明欄：法律により手続きが定められて おり簡素化はできない。なお、高齢化に伴い孤 独死が増加しているが、人間関係が疎遠にな っているため親族が見つからず遺体の引取り を拒絶するケースが増えている。葬祭費用は 生活保護法の葬祭扶助に規定されている。				
	福祉総務課長 宮崎 守通			平成24年度	3 (件)	平成24年度	3 (件)	平成24年度	100 (%)	平成24年度	843	平成24年度	165	平成24年度	1,008	平成24年度	16	平成24年度	1,443	平成24年度	89	平成24年度	1,532	平成24年度	16	平成24年度	1,443	平成24年度	89		平成24年度	1,532		
	行旅病人・死亡人取 扱事業			財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	平成23年度	6 (件)	平成23年度	1 (件)	平成23年度	16 (%)	平成23年度	1,443	平成23年度	89	平成23年度	1,532	平成23年度	16	平成23年度	1,443	平成23年度	89	平成23年度	1,532	平成23年度	16	平成23年度	1,443		平成23年度	89	平成23年度	1,532
	事業形態			□ 直営(委託無) ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図	旅行中に倒れ療養の途のない外国人に 救護措置を、引取者のいない遺体につ いて火葬、埋葬を行う。																												
個-48	福祉総務課 福祉政策係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 (市) 東久留米市在日外国人等高齢者・障 害者福祉給付金支給要綱	対象 外国人登録者で、日本国籍を有してい れば年金の無拠出制度で年金受給でき る者	平成25年度	1 (人)	平成25年度	1 (人)	平成25年度	100 (%)	平成25年度	120	平成25年度	42	平成25年度	162	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	平成25年度	120	平成25年度	120	平成25年度	120	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持	説明欄： 説明欄：対象者はごく少数であるが、本来は 国が年金法を改正し無年金在日外国人高 齢者・障害者を救済すべきである。関連団体か らは増額の要求も出ている。また在日外国人 無年金者福祉給付金の対象者の自然減によ り、消滅が予想される。				
	福祉総務課長 宮崎 守通			平成24年度	1 (人)	平成24年度	1 (人)	平成24年度	100 (%)	平成24年度	120	平成24年度	41	平成24年度	161	平成24年度	120	平成24年度	120	平成24年度	120	平成24年度	120	平成24年度	120	平成24年度	120	平成24年度	120		平成24年度	120		
	在日外国人無年金者 福祉給付金支給事業			財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	平成23年度	1 (人)	平成23年度	1 (人)	平成23年度	100 (%)	平成23年度	120	平成23年度	50	平成23年度	170	平成23年度	120	平成23年度	120	平成23年度	120	平成23年度	120	平成23年度	120	平成23年度	120		平成23年度	120		
	事業形態			■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図	無拠出の老齢福祉年金等を受給できる 日本人との格差を解消するための福祉 的な給付金																												

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業			基本事業番号・名			事務事業全体												一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた 方向性等)
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事務事業全体			特定財源に伴う一般財源		一般財源		説明欄	説明欄								
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	26年度以 降方向性	現状維持	27年度以 降方向性	現状維持			事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				
個-49	福祉総務課 福祉政策係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 (市) 東久留米市火災見舞金及び見舞品支給要綱	対象 市内居住の火災被災者	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	説明欄： 被災者は精神的、経済的に大きな痛手を一時的に負うことから完全に廃止することはできない。	説明欄： 被災者は精神的、経済的に大きな痛手を一時的に負うことから完全に廃止することはできない。						
	福祉総務課長 宮崎 守通			3	2	66	60	50	110	必要性 3	有効性 -	達成度 3	効率性 3	60	必要性 3	有効性 -	達成度 3	効率性 3								
	火災見舞金支給事業			財源	手段・内容	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度			平成24年度	平成24年度	170	170		
				上乗	事業形態	9	9	100	170	82	252															
個-50	福祉総務課 高齢者福祉係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 東久留米市高齢者慶祝事業実施要綱	対象 満90歳と満100歳以上の市民	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	説明欄： 90歳並びに100歳以上の対象者については、これまで変遷があり、順次年齢対象を上げてきており原状は妥当であると考え。また、平成22年度からは、民生委員の協力により記念品を直接対象者に贈呈(100歳以上は1万円の商品券と花束、90歳は5千円の商品券)し、長寿の敬意を示すとともに、同時に安否の確認をしている。	説明欄： 90歳並びに100歳以上の対象者については、これまで変遷があり、順次年齢対象を上げてきており原状は妥当であると考え。また、平成22年度からは、民生委員の協力により記念品を直接対象者に贈呈(100歳以上は1万円の商品券と花束、90歳は5千円の商品券)し、長寿の敬意を示すとともに、同時に安否の確認をしている。						
福祉総務課長 宮崎 守通	302			302	302	2,013	195	2,208	必要性 3	有効性 -	達成度 3	効率性 3	2,013	必要性 3	有効性 -	達成度 3	効率性 3									
長寿の祝い事業	財源			手段・内容	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度			平成24年度	1,932	1,932			
	上乗			事業形態	301	301	301	1,932	187	2,119																
個-51	健康課 予防係	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的 ・東久留米市わくわく健康プラザ条例 ・東久留米市わくわく健康プラザ施行規則 ・地域保健法(保健センター設置)	対象 市民	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	説明欄：行財政改革アクションプラン3 (1) 公共施設使用料の見直し	説明欄： 施設使用料、コピーサービス料、行政財産使用許可に伴う光熱水費を特定財源としている。						
健康課長 原田 祐子	116,417			365	77,382	53,709	3,609	57,254	必要性 4	有効性 -	達成度 3	効率性 4	48,658	必要性	有効性	達成度	効率性									
わくわく健康プラザ 維持管理事業	財源			手段・内容	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度			平成24年度	90,829	53,124	3,452	56,576	47,719
	上乗			事業形態	117,432	365	90,829	53,124	3,452	56,576																
個-52	健康課 予防係	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第5条 東久留米市献血推進協議会要綱	対象 16歳以上70歳未満の健康な男女(体重制限あり)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	説明欄： 血液は生命を維持するために必要不可欠であり、病気の治療で日々必要とされている。献血の必要性・重要性を理解することで、より多くの市民の協力を得ることができると考え。そのため、献血についての認識を深められるよう献血事業の周知・広報をし、より多くの協力が得られるよう努める。	説明欄： 血液は生命を維持するために必要不可欠であり、病気の治療で日々必要とされている。献血の必要性・重要性を理解することで、より多くの市民の協力を得ることができると考え。そのため、献血についての認識を深められるよう献血事業の周知・広報をし、より多くの協力が得られるよう努める。						
健康課長 原田 祐子	79,137			3	199	0	197	197	必要性 4	有効性 -	達成度 3	効率性 4	0	必要性 4	有効性 -	達成度 3	効率性 4									
献血推進に関する事業	財源			手段・内容	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度			平成24年度	78,443	192	0	193	193
	上乗			事業形態	79,873	3	183	0	233	233																

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業				基本事業番号・名																	
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)							
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源								
事務事業名																									
個-53	健康課 予防係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方自治法第252条の14第1項 東久留米市専用水道事務等の事務委託に関する規約	対象 ・専用水道の報告の徴収・簡易専用水道の報告の徴収・特定小規模貯水槽水道等の報告の徴収・特定外小規模貯水槽水道等以外の報告の徴収・飲用に供する井戸等の受理(市が設置者として行う事務を除く)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄:	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄:		
	健康課長 原田 祐子			1,942 (件)	659 (件)	— ()	2,589	80	2,669	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	説明欄: 地方主権推進一括法の制定に伴う水道法の改正等により、平成25年4月1日に東京都から水道法に係る事務等が権限移譲されることとなった。東京都が「水道事業の一元化」を推進してきた特殊性があること、新たな技術職員の採用・育成や、施設・備品の整備が必要になること、更には、特別区や保健所設置市と衛生水準の均衡が維持されることなどから、既に権限移譲されている保健所設置市を除く24市とともに、東京都に対し専用水道事務等の事務を委託により、実施。	平成25年度	2,589	説明欄: 地方主権推進一括法の制定に伴う水道法の改正等により、平成25年4月1日に東京都から水道法に係る事務等が権限移譲されることとなった。東京都が「水道事業の一元化」を推進してきた特殊性があること、新たな技術職員の採用・育成や、施設・備品の整備が必要になること、更には、特別区や保健所設置市と衛生水準の均衡が維持されることなどから、既に権限移譲されている保健所設置市を除く24市とともに、東京都に対し専用水道事務等の事務を委託により、実施。	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4				
	専用水道事務等の事務委託			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容 ・専用水道に関する事務 ・簡易専用水道に関する事務 ・東京都小規模貯水槽水道等における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例に規定する小規模貯水槽水道等の衛生管理に関する事務に相当する事務 ・飲用に供する井戸等の衛生管理指導要綱に規定する飲用に供する井戸等の衛生管理に関する事務に相当する事務	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	—	—	—	平成24年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 専用水道、簡易専用水道、小規模貯水槽水道等、飲用に供する井戸等の衛生管理の確保を図る。	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	—	—	—	平成23年度	—	—	—	—	—	—	—	—
個-54	都市計画課 計画調整担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東京都の事務処理の特例に関する条例第2条	対象 都営住宅への入居を希望する市民	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄:	平成25年度	26年度以降方向性		27年度以降方向性		説明欄:		
	都市計画課長 小原 延之			4,961 (人)	6 (回)	4,961 (枚)	196	676	872	必要性 4	有効性 -	達成度 3	効率性 3	説明欄: 東京都からの委託金(都営住宅使用申込書等配布事務委託)で実施。(※H25は392千円 H24は371千円 H23は371千円 H22は475千円)	平成24年度	—	説明欄: 東京都からの委託金(都営住宅使用申込書等配布事務委託)で実施。(※H25は392千円 H24は371千円 H23は371千円 H22は475千円)	必要性	有効性	達成度	効率性				
	都営住宅募集事務事業			<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容 (都全体分) 募集市報掲載、募集案内配布、都住宅供給公社へ配布状況報告(地元割当分) 募集案内作成、公社へ案内サンプル送付、募集市報掲載、申込受付、抽選番号発送、公開抽選、抽選結果・資格審査通知発送、資格審査、都市整備局へ審査結果提出、合格通知発送。	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	5,051 (枚)	229	659	888	平成24年度	—	—	—	—	—	—	—
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 都営住宅募集を広く市民に知らせると共に、応募しやすいように市役所・連絡所で募集案内を配布する。	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	3,820 (人)	213	714	927	平成23年度	—	—	—	—	—	—	—
個-55	都市計画課 土地利用計画担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 住居表示に関する法律	対象 市民、市を訪れる人	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄:	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄:		
	都市計画課長 小原 延之			115,840 (人)	2 (基)	0 (件)	490	64	554	必要性 3	有効性 -	達成度 3	効率性 3	説明欄: 街区案内板は、現在市内に41か所に設置してあるが、設置後の汚損や経年劣化したものや新設された道路等により地図の更新が必要なものについて、順次案内板を更新していく必要がある。	平成24年度	490	説明欄: 街区案内板は、現在市内に41か所に設置してあるが、設置後の汚損や経年劣化したものや新設された道路等により地図の更新が必要なものについて、順次案内板を更新していく必要がある。	必要性 3	有効性 -	達成度 3	効率性 3				
	街区案内板設置事業			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容 住居表示街区案内板を設置した。	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	116,067 (人)	0	461	61	522	平成24年度	—	—	—	—	—	—
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 住居表示街区案内板を設置することにより、市民及び市を訪れる人の利便性が向上する。	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	116,549 (人)	1	389	67	456	平成23年度	—	—	—	—	—	—
個-56	都市計画課 土地利用計画担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 住居表示に関する法律	対象 市民、市を訪れる人	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄:	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄:		
	都市計画課長 小原 延之			115,840 (人)	0 (箇所)	0 (件)	0	43	43	必要性 3	有効性 -	達成度 3	効率性 3	説明欄: 街区を示した平面図が、昭和41年に作成されたものである。そのため、それ以降に整備された都市計画道路などの情報が更新されていないことから、平成24年度に新たに電子化による街区図の作成を行った。今後は、主として団地建替えに伴う街区の設定及び変更が予定されている。	平成24年度	0	説明欄: 街区を示した平面図が、昭和41年に作成されたものである。そのため、それ以降に整備された都市計画道路などの情報が更新されていないことから、平成24年度に新たに電子化による街区図の作成を行った。今後は、主として団地建替えに伴う街区の設定及び変更が予定されている。	必要性 3	有効性 -	達成度 3	効率性 3				
	住居表示街区管理事業			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容 東久留米市は、昭和45年度までに全域の住居表示を完了した。その後の河川改修や都市計画道路の整備により、街区が分断されたため、平成16年度に現況調査を実施したが、変更による居住者への影響が大きいため、団地建替えや区画整理事業の施行により街区見直しを図ることとする。	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	116,067 (人)	1	924	197	1,121	平成24年度	924	—	—	—	—	—
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 市民及び市を訪れる人の利便性が向上する。	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	116,549 (人)	0	0	134	134	平成23年度	0	—	—	—	—	—

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業				基本事業番号・名				事務事業全体												一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた 方向性等)											
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事務事業全体			特定財源に伴う一般財源		一般財源				全庁評価会議 (27年度に向けた 方向性等)																				
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等																						
個-57	都市計画課	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 道路交通法 道路交通法施行令	対象 市民(市内に住居し、住民票又は外国人登録している者)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	説明欄:「ちよこつと共済」のパンフレットの配布および折込に要する費用は、東京市町村総合事務組合の全額負担となる。	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	説明欄: ①加入申込書を各世帯に配布し加入申込の受付(年間) ②見舞金の請求手続 ③市内金融機関での窓口加入手続きの推進 ④街頭(市役所前)における加入受付の推進	市民人口(1月1日現在、外国人登録者を含む)	年度加入者数	見舞金支給件数	41	207	1,013	1,220	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	0	必要性 3	有効性 1	達成度 3	効率性 3			
	116,417			5,897	(人)	(人)	(件)	(千円)	(千円)	(千円)	説明欄: 交通災害共済事業は、「ちよこつと共済」(東京市町村民交通災害共済)として、東京都の全市町村が共同で実施する公的な共済制度です。交通事故に遭われた方々に見舞金をお支払いするために、市民のみならずが会費を出し合うことで、地域に助け合いの輪を広げようとする相互扶助を目的とした制度であることから今後も維持継続していくものである。	0	必要性 3	有効性 1		達成度 3	効率性 3																						
	115,840			6,147	(人)	(人)	52	206	987	1,193	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		0	必要性 3	有効性 1	達成度 3					効率性 3															
	114,414			6,389	(人)	(人)	63	205	1,070	1,275	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		0	必要性 3	有効性 1	達成度 3					効率性 3															
個-58	環境政策課 生活環境担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・(市)あき地の管理の適正化に関する条例	対象 あき地の所有者等	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	説明欄: 説明欄: 市外の所有者や管理者との通信に係る経費。なお、雑草等除去(草刈委託)は、所有者または管理者からの委託納入金(平成25年度194千円、平成24年度197千円、平成23年度167千円)をもって委託費の支出に充てている。	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	説明欄: 説明欄: 市外の所有者や管理者との通信に係る経費。なお、雑草等除去(草刈委託)は、所有者または管理者からの委託納入金(平成25年度194千円、平成24年度197千円、平成23年度167千円)をもって委託費の支出に充てている。	あき地の所有者及び管理者数	草刈の指導件数	自己処理件数	35	20	(件)	(件)	15	198	148	346	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	198	必要性 3	有効性 1	達成度 3	効率性 3
	34			19	(件)	(件)	15	201	140	341	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	201	必要性 3	有効性 1					達成度 3	効率性 3															
	34			14	(件)	(件)	20	170	152	322	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	170	必要性 3	有効性 1					達成度 3	効率性 3															
	34			14	(件)	(件)	20	170	152	322	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	170	必要性 3	有効性 1					達成度 3	効率性 3															
個-59	(教)総務課 庶務係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市奨学金に関する条例	対象 市内に住居する高等学校等に在学する者で経済的理由により就学が困難な者。	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	説明欄: 説明欄: 平成24年度は、過去の貸付分のうち、時効等で債権回収が不可能なものの放棄の議決を得た。今後は、現在残っている貸付金の回収に努めるとともに、平成26年度から高校授業料無償化が新制度になったことから、給付及び貸付制度の見直しも検討する。	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	説明欄: 説明欄: 平成24年度は、過去の貸付分のうち、時効等で債権回収が不可能なものの放棄の議決を得た。今後は、現在残っている貸付金の回収に努めるとともに、平成26年度から高校授業料無償化が新制度になったことから、給付及び貸付制度の見直しも検討する。	申請者数	給付者数	決定者に対する退学者数	31	27	(人)	(人)	0	2,335	423	2,758	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	縮小	2,335	必要性 2	有効性 1	達成度 2	効率性 2
	47			28	(人)	(人)	0	2,245	412	2,657	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	2,245	必要性 2	有効性 1					達成度 2	効率性 2															
	31			28	(人)	(人)	0	2,340	446	2,786	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	2,340	必要性 2	有効性 1					達成度 2	効率性 2															
	31			28	(人)	(人)	0	2,340	446	2,786	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	2,340	必要性 2	有効性 1					達成度 2	効率性 2															
個-60	生涯学習課 文化財係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的	対象 郷土誌フェアに訪れる市民・都民	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	説明欄: 説明欄: 多摩地域の市町村が出版している文化財や郷土史・自然に関する書籍の展示販売会を年1回行っている。25年度で26回目、主催は多摩社会教育課長会文化財部会。事業への参加は任意であるが多摩地域全体の28市町村の自治体に参加しており、市民・都民への文化財保存普及啓発の効果は大きい。さらに、社会教育課長会文化財部会で実施方法を適時検討しており、実質的な事務的負担はかなり軽減されている。平成25年度は実施方式が変更になり、職員の体制が組めず不参加。	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	説明欄: 説明欄: 多摩地域の市町村が出版している文化財や郷土史・自然に関する書籍の展示販売会を年1回行っている。25年度で26回目、主催は多摩社会教育課長会文化財部会。事業への参加は任意であるが多摩地域全体の28市町村の自治体に参加しており、市民・都民への文化財保存普及啓発の効果は大きい。さらに、社会教育課長会文化財部会で実施方法を適時検討しており、実質的な事務的負担はかなり軽減されている。平成25年度は実施方式が変更になり、職員の体制が組めず不参加。	参加者数	東久留米市の展示書籍数	東久留米市の頒布書籍数	1,725	0	(人)	(点)	0	0	22	22	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	0	必要性 4	有効性 1	達成度 3	効率性 3
	2,444			29	(人)	(点)	33	15	84	99	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	15	必要性 4	有効性 1					達成度 3	効率性 3															
	2,243			28	(人)	(点)	10	15	90	105	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	15	必要性 4	有効性 1					達成度 3	効率性 3															
	2,243			28	(人)	(点)	10	15	90	105	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	15	必要性 4	有効性 1					達成度 3	効率性 3															

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		施策番号・名		施策体系外事務事業		基本事業番号・名																							
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標)		活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)									
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						特定財源に伴う一般財源		一般財源								
	事務事業名												26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)		事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		26年度以降方向性	27年度以降方向性	必要性	有効性	達成度	効率性	
個-61	生涯学習課 文化財係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令等 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他	対象 圏域美術家展実行委員会 手段・内容 実行委員会への補助金 意図 多摩北部都市広域行政協議会内において持ち回りの展覧会を開催し、美術作品に親しむ。	開催回数	平成25年度	1	開催回数	平成25年度	628	1,559	1,057	2,616	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	780	説明欄：都から総合交付金が交付されている。 (50%：799千円)	平成25年度	26年度以降方向性	27年度以降方向性	必要性	有効性	達成度	効率性	説明欄：			
	生涯学習課長 市澤 信明			平成24年度	1	平成24年度	1	平成24年度	1,559	1,057	2,616	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	780	説明欄：		平成24年度	26年度以降方向性	27年度以降方向性	必要性	有効性	達成度	効率性				
	圏域美術家展実行委員会補助事業			財源	清瀬市	開催回数	1	開催回数	1	平成24年度	1,559	1,057	2,616	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持		780	説明欄：	平成24年度	26年度以降方向性	27年度以降方向性	必要性	有効性		達成度	効率性	
				上乗	東村山市	開催回数	1	開催回数	1	平成23年度	1,559	1,057	2,616	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持		780	説明欄：	平成23年度	26年度以降方向性	27年度以降方向性	必要性	有効性		達成度	効率性	
個-62	保険年金課 国保年金資格係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令等 国民年金法 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象 国民年金加入対象者(原則、20歳～60歳) 手段・内容 国民年金の加入・喪失、裁定請求等受付及び年金事務所への進達業務。 意図 法定受託事務として、国民年金に係る加入・喪失等の異動処理及び裁定請求の受理等年金事務所への進達業務を適正に執行し、被保険者の正しい記録管理に努め年金受給権に結び付ける。	国民年金第1号被保険者数	平成25年度	18,794	国民年金に係る加入・喪失の届出や裁定請求人数(以下「届出人数」という。)	平成25年度	100	17,924	34,877	52,801	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	100	説明欄：法定受託事務として規定されており、被保険者の年金受給権に結び付ける事業であるため内容の変更はできない。窓口等の受付事務についても、年金センター等への外部組織に照会・確認する作業が必然的に生じている。	平成25年度	26年度以降方向性	27年度以降方向性	必要性	有効性	達成度	効率性	説明欄：			
	保険年金課長 師岡 範昭			平成24年度	19,187	平成24年度	100	平成24年度	17,907	31,289	49,196	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	100	説明欄：		平成24年度	26年度以降方向性	27年度以降方向性	必要性	有効性	達成度	効率性				
	国民年金事業			財源	平成23年度	19,575	平成23年度	100	平成23年度	16,901	33,103	50,004	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	100		説明欄：	平成23年度	26年度以降方向性	27年度以降方向性	必要性	有効性	達成度		効率性		
				上乗	平成23年度	19,575	平成23年度	100	平成23年度	16,901	33,103	50,004	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	100		説明欄：	平成23年度	26年度以降方向性	27年度以降方向性	必要性	有効性	達成度		効率性		
個-63	施設管理課 土木工事係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令等 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会要綱 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)	対象 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会参加自治体 手段・内容 建設工事の適正かつ効率的な執行の確保を図るために必要な取り組みについて(各種基準類の改定について、工事安全対策の取り組み) 意図 建設工事の適正かつ効率的な執行の確保	東京都及び区市町村	平成25年度	75	負担金	平成25年度	1	7	25	32	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	7	説明欄：工事施工時の事故防止に向けた安全対策や積算に使用する各種基準類の改定並びに公共工事の品質確保の促進に向けた取り組み等について情報を共有化する。また、公共工事を適正に執行する為に連携を図り、発注者間の協力体制を強化し、もって公共工事の品質確保の促進に寄与する。	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	必要性	有効性	達成度	効率性	説明欄：	
	施設建設担当課長 池上 浩一			平成24年度	75	平成24年度	1	平成24年度	7	24	31	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	7	説明欄：		平成24年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	必要性	有効性	達成度	効率性		
	東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会参加事業			財源	平成23年度	75	平成23年度	1	平成23年度	7	27	34	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	7		説明欄：	平成23年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	必要性	有効性	達成度		効率性
				上乗	平成23年度	75	平成23年度	1	平成23年度	7	27	34	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	7		説明欄：	平成23年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	必要性	有効性	達成度		効率性